

施策番号	20
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和４年度）

基本政策	4	生活基盤
主要施策名	20	居住環境
５年後のまちの姿	○ネットワークや便利な移動手段が確保されて市民の日常生活が活発になされるとともに、高齢者や子どもが気軽に利用できる公共施設等を核にしてまちなかに人が集っています。 ○魅力あるたたずまいや景観の住環境整備がまちの資産となっています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、機能的で文化的な市街地を形成するため、土地利用の調整や必要な施設の整備、良好な住宅や住宅地の供給誘導等を行います。 市民等は、公園はもちろん個々の住宅を含めた居住環境が市民の共有の財産であるという意識を持って、景観を含めた住環境の整備等に協力します。	
実現に向けた取組	①ネットワーク型コンパクトシティの実現 ②緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成 ③定住・転入を促進する優良な住宅の確保 ④安定した水供給の確保	
施策担当課・係	地域整備課 都市計画建築係	
施策関係課・係	福祉介護課 地域福祉係、市民生活課 生活環境係、総合政策課 企画政策係・行革協働係、上下水道課 水道係	

I 施策の実施状況
1 施策全体の事業費

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）	429,345				
事務事業数	15				
うち、事務事業評価対象	12				

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和８年度 最終目標
空き家バンク制度による売買成約数〔年間〕	件	1	3					5
成果指標による現状分析	空き家バンクの売買成約数は年間５件以内で低迷しているものの、物件の登録件数及び買取希望登録件数は増加している。買取希望者は物件の価格と建物の規模、立地条件に興味を示しているが、成約までには至っていない。							

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	都市計画マスタープランや立地適正化計画による各種まちづくり事業の実施により居住誘導地域を中心としたまちづくりを進めコンパクトなまちづくりの推進している。街路樹等まちの修景や公園等のいこいの空間を形成し魅力あるまちづくりを実施している。

4 取組の状況と今後の方向性

① ネットワーク型コンパクトシティの実現

施策の内容
主要な公共施設等を核として都市機能の確保と集約化を進めるとともに、公共交通機関であるのれんす号を利用した周辺地域との連絡を継続し、安心・快適に暮らせるコンパクトなまちづくりを推進します。 将来において持続可能なまちを目指し、都市計画マスタープランや立地適正化計画の時点修正や都市計画の見直しを検討します。
これまでの主な取組と実績
・都市計画基礎調査（R04～R05） ・胎内市立地的適正化計画の見直し検討 ・都市計画道路の見直し検討 ・都市計画地域地区の見直し ・都市計画施設の見直し
主な課題と今後の対応
・社会情勢の変化により多様化した要望に応じた住みよい安心・安全なまちづくり計画の検討の業務が必要である。 ・山間部から市街地への集約を進めた場合、残された集落の維持や共存等課題があることが分かりその課題解決を図る ・都市計画道路の見直しについて、県と現地調査を実施し、変更路線案が市全体の都市計画道路網との整合性が図られていないこと、一部完了済みの道路の接続が不完全であること、また、変更には代替路線等により道路網の確立が必要であるが、財政事情等により代替路線の整備計画の策定及び整備の目処が立たないことから変更案の検討が行えない状況である。 ・都市計画基礎調査の結果を踏まえ胎内市都市計画マスタープランの見直しを検討 ・都市計画地域地区の変更

② 緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成

施策の内容
市民が利用したいと思う公園づくりのため、地域住民等との協働により既存の公園の維持管理や施設の修繕、改良等を進めます。 市民による地域の緑化活動や緑を守る活動を支援するため、活動費の助成を検討します。 市民参加による特色のあるまちづくりを推進するとともに、豊かな自然や歴史的建造物を活用し、良好な景観の形成を目指す景観計画の策定について検討します。
これまでの主な取組と実績
・胎内市都市公園を長期計画的に修繕・更新等の管理を実施 ・既存する公園の遊具の点検・修繕、トイレなど公園施設の維持管理 ・都市公園の再整備を目指し繁茂している樹木・植栽について防犯・安全面や快適性を考慮し整理を実施。 ・主要道路の緑地帯の管理を実施
主な課題と今後の対応
・公園施設の老朽化が進んでいる。安心・安全な公園をベースに遊具など子ども達が頻回に使うものを優先的に修繕や改修を行っているが、予算が限られているので計画的な修繕が追いついていない。 ・道路改良に伴い造成された植栽柵等が老朽化している。現在も計画的に改修しているが、予算に限りがあるため全体修繕には至っていない。 ・公園樹木が植樹から 20～30 年経過し巨木化し維持が難しい状況となり、伐採、植え替え等樹木の管理手法を検討する必要がある。

③ 定住・転入を促進する優良な住宅の確保

施策の内容
・U・I ターン等の移住定住を促進するため、公営住宅や空き家等を活用して受け皿となる優良な住宅を確保するとともに、お試し居住等を活用します。 ・中条駅西口周辺やその他の大規模未利用地における民間住宅開発の誘導を促進します。 ・空き家バンクを通じて優良な空き家の流通と有効活用を促進します。 ・公営住宅の維持管理を適切に行って、高い入居率の維持と施設の長寿命化を図ります。
これまでの主な取組と実績
・お試し移住体験制度の利用実績は、令和 4 年度 3 組 ・空き家バンクの利用促進として、固定資産税納入通知書（市外在住者）にチラシの同封、全国空き家バンク（ウェブサイト）に登録、ホームページの掲載、ポスター掲示、市報の掲載、区長会議で説明を行ってきた。 ・交流人口、関係人口の創出を目的とした「たいたいなサポーターズクラブ」を創設、令和 4 年度末登録者数は 236 人。（平成 30 年度制度開始） ・令和 4 年度から U・I ターン促進住宅支援事業補助金制度を創設した。令和 4 年度申請・交付 3 件 ・公営住宅の計画修繕の実施（市営住宅外壁補修工事）
主な課題と今後の対応
・お試し移住体験の利用が定住に結びつくよう、効果的な制度の周知を更に行うとともに利用可能な体験等を発信していく。 ・空き家バンクの登録物件（特に、優良な物件）が買取希望登録者より少ないので、空き家所有者等に物件の登録を呼びかけていく。 市営住宅 ・施設の老朽化も進むため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。 ・設備（主に給湯器）の耐用年数が過ぎたものが多く、計画的な入替え工事を行わなければならない。 ・最も古い棟で築 25 年を経過しており、外壁のクラック、屋上防水の劣化、結露による内装の傷みが進んでいる。 ・市としては、持続的な管理が危惧されるため、県に対して、建物の延命化工事を要望しているが、県の予算の都合上、実施されていない。 ・今後も、県に対し、住宅の延命化・快適化のための大規模改修を実施してもらえよう、継続的に要望していきたい。 （長寿命化等の大規模改修の費用は、県が負担（補助率 50%）することとなっている。） 市営住宅 ・二葉町住宅においては、設備（主に給湯器）の耐用年数が過ぎたものが多く、計画的な入替え工事を行わなければならない。 ・老朽化のため、耐用年数を超える市営住宅が全体の 32%あり、貸し出し可能な住宅の数は、徐々に減少しつつある。 ・貸し出し可能な住宅を維持していくために、修繕予算の増額措置を必要としている。 （修繕費 R4 年 550 万円老朽化のため市負担で修繕を行わなければならないものが増加している。） ・老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、地域と話し合いを行い検討していく。 ・住宅の老朽化が進む一方で、住宅待機者の数は、20 人前後で推移しており、住宅困窮者の数は高止まりの状態であるが、故障箇所を修繕し、貸し出し可能な住宅の数の確保や建物の適正な維持管理をしていくために、修繕予算の増額が必要とされる。

・公営住宅の計画修繕の実施
市設住宅
・老朽化のため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。 ・老朽化のため、耐用年数を超える市設住宅が全体の 97%あり、貸し出し可能な住宅の数は、急激に減少していくものと予想される。屋根の剥がれ、雨漏り等の構造的な部分の故障が複数発生しており、持続的な建物の維持管理が危惧される。 ・老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、地域と話し合いを行い検討していく。

④ 安定した水供給の確保

施策の内容
・水道施設の更新や長寿命化対策を計画的に実施し、水道水の安定供給と耐震性の向上を図ります。 ・将来にわたって安定的に事業を運営していくため、施設の更新や長寿命化と併せて事業の効率化や合理化、民間的経営手法の導入等について検討します。
これまでの主な取組と実績
配水管布設替（水道・簡易水道各所） 施設整備 ・並槻浄水場緩速ろ過池更生工事 ・並槻浄水場機器更新工事 ・鼓岡浄水場機器更新工事等
主な課題と今後の対応
・水道施設・管路更新を継続し、水道水の安定供給と有収率の向上を目指す。 ・事業の効率化や合理化、包括的民間委託について引き続き検討を行う。 ・令和 5 ・ 6 年度に猫山配水池の送配水管の耐震化事業を行う。 ・令和 5 年度に第二簡易水道整備事業計画を策定し、令和 7 年度に実施設計、令和 8 年度に新大合宿所前増圧ポンプ場の更新工事を実施する予定。

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	コンパクトなまちづくりは、公共交通網の再構築をはじめとする交通ネットワーク形成と一緒に、居住やまちの機能の集積を図ることにより、市民の生活利便性の維持・向上、サービスの生産性向上等による地域経済の活性化、行政サービスの効率化等による行政コストの削減などの具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段であり、中長期的な視野をもって継続的に取り組む必要がある。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R4 事業費	うち 一般財源	R5 当初予算額	うち 一般財源	達成度	今後の 方向性	担当課
440110	一般経費都市計画	6,016	5,392	4,867	4,077	○	③	地域整備課
440210	公園維持管理事業	18,022	16,187	17,690	14,563	○	③	地域整備課
440211	都市緑化事業	2,186	2,186	2,208	2,208	○	③	地域整備課
440310	市営住宅管理事業	17,097	4,573	19,809	0	○	③	福祉介護課
440311	県営住宅管理事業	2,964	769	5,076	0	○	③	福祉介護課
440313	市設住宅（旧職員住宅）管理事業	1,446	0	2,393	0	◎	⑥	福祉介護課
440320	住宅建築リフォーム事業	6,936	6,936	7,250	7,250	○	③	地域整備課
440321	住宅建設資金貸付事業	3,823	0	3,000	0	○	③	地域整備課
440323	住宅管理事業	61,733	1,907	68,772	0	○	③	地域整備課
440390	移住定住促進事業	1,630	732	5,125	2,522	△	①	総合政策課
440413	簡易水道施設整備事業（営農飲雑）〔簡易水道事業会計〕	10,010	0	6,000	0	△	③	上下水道課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	440110												
事務事業名	一般経費都市計画				担当課	地域整備課		担当係	都市計画建築係		担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤			事業コード	大	44 居住環境		予算科目	款	08 土木費		
主要施策	20	居住環境				中	01 ネットワーク型コンパクトシティの実現			項	04 都市計画費		
						小	10 一般経費都市計画			目	01 都市計画総務費		
事務区分	法定受託事務		○	自治事務	○	根拠法令	都市計画法						
	法令による義務付け		義務			関連例規	胎内市開発指導要綱		関連計画	都市計画マスタープラン胎内市立地適正化計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	都市計画法などの制度を活用した、まちづくり事業の実施において必要となる調査、検証を実施し安心安全のまちづくりを推進する。また市民生活に深く関わる都市計画基礎情報を提供するためデータ整理・情報公開を実施。
主な実施内容	・開発行為審査事務 ・都市計画に係る調査事務 ・都市計画地理情報整理 ・執行委任工事に関する事務（建築工事）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	6,016	4,867			
	地方債	0	0			
	その他	568	690			
	一般財源	5,392	4,077	0	0	0
	人件費（千円）	4,233	0	0	0	0
	正(h) ※事業費	○ 2,510	0	0	0	0
	会計年度 ※任用(h) 費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		10,249	4,867	0	0	0
財源「その他」内訳		建築届等証明手数料 8千円、図面代 10千円、屋外広告物許可申請手数料 550千円				
事業費の主な支出内容		・需用費 741千円 ・都市計画基礎調査委託料 3,520千円 ・時間外手当 485千円（受託建築工事事務）				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	都市計画情報の更新作業の実施	都市計画情報の更新作業の実施	都市計画情報の更新作業の実施		
	目標	変更発生度数 1件	変更発生度数 1件	変更発生度数 1件		
	実績	地域地区変更 1件				
成果指標	名称	都市計画図情報及び公開GISの更新数	都市計画図情報及び公開GISの更新数	都市計画図情報及び公開GISの更新数		
	目標	1件	1件	1件		
	実績	1件				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	・都市計画に関する基礎調査、都市計画地理情報の更新を実施。 ・市長部局で行われる建築工事を受託し適正に執行 9課 から 約 33件の工事等 を受託 商工観光課 16件（建築・設備） こども支援課 5件（設備） 農林水産課 1件（建築） 健康づくり課 2件（建築計画） 福祉介護課 1件（建築） 市民生活課 1件（建築） 財政課 1件（建築） 総務課 1件（建築）				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・都市計画に係る法定事務及び国及び県からの調査・照会対応事務が非常に多いが、事務の効率化を実施し専門に職員を置かず他の事務と兼務する職員で対応している。 ・都市計画の進捗状況の調査を実施 ・旧耐震住宅状況調査及びリストの作成 ・地図更新作業の一部直営化を実施 ・専門CADソフト導入により設計業務の効率化を実施

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	法定事務や許認可に関わる事務のため

7 事業の課題

近年の気候変動による防災や減災、低炭素社会に合わせたまちづくりの方策を検討する必要がある
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
法定事務も適正に執行しており、現体制で有効に事業が進捗していると考えられる。地図情報は日々変化し続けており必要とされる図面や、GISデータの更新は、予算の範囲内で都度更新していく。 各種許認可事務については、年間の取り扱い実績はその年によってばらつきがあるが、間違いが許されない業務であるため適正に対応できる体制を常に維持する必要がある。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	440210														
事務事業名	公園維持管理事業				担当課	地域整備課			担当係	都市計画建築係			担当者		
					事業年度			令和4年度			会計区分		一般会計		
基本政策	4	生活基盤			事業 コード	大	44 居住環境			予算 科目	款	08 土木費			
主要施策	20	居住環境				中	02 緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成				項	04 都市計画費			
						小	10 公園維持管理事業				目	03 公園費			
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		○	根拠法令	都市公園法、都市計画法、都市緑化法							
	法令による義務付け			義務＋任意			関連例規	胎内市都市公園条例			関連計画	都市公園長寿命化計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市民が安心、安全、快適に利用できる公園の施設整備及び維持管理を行う。	
主な実施内容	市内25か所の公園維持管理 ・保全：遊具点検・浄化槽点検 ・維持：除草、トイレの清掃、樹木の剪定、消毒、冬囲いの作業 ・土地の賃貸借事務	
実施方法	市が直接実施＋委託	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	1,767	2,000			
	地方債	0	0			
	その他	68	1,127			
	一般財源	16,187	14,563	0	0	0
	人件費（千円）	7,079	0	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費	○	1,918	0	0	0	0
		5,000	0	0	0	0
総事業費＋人件費		25,101	17,690	0	0	0
財源「その他」内訳		自動販売機収入 68千円				
事業費の主な支出内容		・需用費 2,550千円 ・委託料 7,810千円 ・借地料 3,060千円 ・需用費 2,550千円 ・水道光熱費 1,290千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	公園施設・遊具の点検	公園施設・遊具の点検	公園施設・遊具の点検		
	目標	12回	12回	12回		
	実績	12回				
成果指標	名称	公園利用申請件数（代表公園：笹口浜公園）	公園利用申請件数（代表公園：笹口浜公園）	公園利用申請件数（代表公園：笹口浜公園）		
	目標	100件	100件	100件		
	実績	144件				
	目標比	144%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	点検等の実施により予防保全に心掛け公園遊具等の施設の維持管理を行っている。結果として施設の不具合に起因する事故は発生しておらず、概ね目標は達成している。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・公園管理作業の直営化	
１）除草・草刈り・伐採等の直営	
・維持管理の効率化	
１）高木の伐採、植栽の整理を実施	
２）大型作業機械等の導入	

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	施設の所在地域やボランティアの自発的な活動が可能となる方策を検討しながら実施中

7 事業の課題

設置から25年以上経過した公園もあり、何処も老朽化が進んでいる。予算が限られているので、公園全体の大規模改修や、遊具以外の長寿命化計画の修繕計画が追いついていない。また、草刈り等の作業に大きな労力と手間がかかっている他にも公園内の樹木が大きく育ち、重点的な剪定（場所により伐採）が必要になっており、将来に渡って維持管理費の増大が予想される。 特定の公園の利用が頻繁にあり、芝生の状態が悪くなっている。 利用満足度の向上のため、大掛かりな芝生のメンテナンスを行う必要が生じている。（北公園・笹口浜公園・国際交流公園） ・公園遊具も修繕の限界を迎えるものもあり、安全性を確保するため更新や追加が必要がある。	
--	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
街なかには誰でも気軽に立ち寄れる、憩いの場となる公園の創出と利用者の多い公園の利便性と機能向上を目指し、既存施設の選択と集中により公園の管理を実施する。目的を持った公園創出を行い、各施設の管理サービスレベルを定めることで全体の事業の縮小と管理費の削減が可能となり、圧縮された管理費を施設整備費に充てることで、特に要望のある遊具の設置や利用者の多い公園施設の機能向上が可能となると思われる。 光熱水費特に照明の電気料が増えており、有料施設利用時は、受益者に負担を求める必要があると思われる。 （指定管理施設の管理区分が曖昧となっている公園についても改善が必要） 個別に電力メーターを設置し電力量の算出を実施する。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	440211												
事務事業名	都市緑化事業				担当課	地域整備課		担当係	都市計画建築係		担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤			事業コード	大	44 居住環境		予算科目	款	08 土木費		
主要施策	20	居住環境				中	02 緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成			項	04 都市計画費		
						小	11 都市緑化事業			目	04 緑化推進費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令							
	法令による義務付け			義務＋任意		関連法規			関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市道及び管理移管県道における街路樹等の維持管理事業	
主な実施内容	・主要道の緑地帯の管理 県道３路線 市道２路線 維持：除草、樹木の追肥、樹木の剪定 害虫防除	
実施方法	市が直接実施＋委託	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	2,186	2,208			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	2,186	2,208	0	0	0
人件費（千円）	2,116	0	0	0	0
正(h)※事業費	1,130	0	0	0	0
会計年度※任用(h)費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	4,302	2,208	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	・委託料 1,461千円 ・備品購入費 360千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	管理施設延長	管理施設延長	管理施設延長	
	目標	9,376m	9,376m	9,376m	
	実績	9,376m			
成果指標	名称	除草及び剪定作業の実施	除草及び剪定作業の実施	除草及び選定作業の実施	
	目標	5回	5回	5回	
	実績	5回			
	目標比	100%			

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	委託業務や直営により防虫剤の散布や除草等の作業、植栽樹の維持管理を行い、数値上目標を達成しているが、時期を捉えたきめ細やかな管理ができていたため概ね達成とした。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・管理作業の直営化	1）除草・草刈り・伐採等の直営
・維持管理の効率化	1）植栽の整理を実施 2）動力作業機器等の導入

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	施設の所在地域やボランティアの自発的な活動が可能となる方策を検討中

7 事業の課題

道路改良や開発行為により移管される植栽・緑地植栽樹は年を追う毎に増え管理箇所・面積も増えている。また、財政課所管の遊休地についても、作業協力することになったことから、より効率的な管理手法が求められる。また既存の緑地においては、設備の老朽化もあり防草シート等の張り替え費用も増えてきているため、管理事業費は増大する傾向にある。管理作業の実施は、全箇所ほぼ同時であり作業人員確保にも課題がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
植栽樹の廃止や防草シート張やモルタルでの物理的な除草対策を実施できれば管理費の削減が図られ、また、動力作業機械の導入等により作業効率を上げることが可能必要と考える。					
市民等のボランティアや自主的な活動が可能なエリアでは、有償ボランティア等により市民の力を借りて双方にメリットのある持続可能な方策を検討したい。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	440310											
事務事業名	市営住宅管理事業				担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者	
					事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤			事業 コード	大	44 居住環境		予算 科目	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境				中	03 定住・転入を促進する優良な住宅の確保			項	05	住宅費
						小	10 市営住宅管理事業			目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	憲法25条、公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律					
	法令による義務付け		義務＋任意			関連法規	市営住宅条例、同条例施行規則、市営特定賃貸住宅条例、同条例施行規則		関連計画	胎内市公営住宅等長寿命化計画（第1回改定）		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低額家賃の住宅を供給することを目的とする。 また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居案内・使用料の算定等・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設備等の修繕・補修等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	17,097	19,809			
	地方債	0	0			
	その他	12,524	19,809			
	一般財源	4,573	0	0	0	0
	人件費（千円）	3,690	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h)※事業費	1,970	0	0	0	0
	会計年度※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h)※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		20,787	19,809	0	0	0
財源「その他」内訳		市営住宅使用料 12,524千円				
事業費の主な支出内容		修繕費4,574千円、火災保険料987千円、清掃業務委託料1,239千円、エレベーター保守点検委託料2,746千円、補修等工事費4,892千円 管理事業費の他、建設時の起債償還も有り。				
単位コスト	算出方法	総事業費＋人件費（円）／管理戸数（戸）				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		63,375円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数		
	目標	333戸	333戸	328戸		
	実績	328戸				
成果指標	名称	入居率	入居率	入居率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	98.9%				
	目標比	98.9%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	入居率が96%を超えていることから概ね達成しているといえる。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・滞納家賃及び退去修繕費の徴収強化 ・家賃滞納者へ来庁の呼び掛けをし、納入状況の確認と分納誓約書の取りかわしを行った。 また、退去修繕費の未納者についても連絡、訪問を行い、支払い困難者には分納して支払うよう調整を行った。 ・令和４年度中に新たに15件の分納誓約を交わし、現在分納中。 ・退去修繕費の未納8件のうち6件に連絡をとり、現在分納中。ほか2件は施設入所のため、施設担当者から納入中。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市営二葉町住宅及び、県営鳥坂住宅の管理については、二葉町区長と委託契約をかわしており、入居者の相談に関することや住宅保全管理等を委託している。

7 事業の課題

（市営住宅について）●胎内市公営住宅等長寿命化計画（第1回改定）では、黒川地区の長屋住宅は退去があった場合に用途廃止する方針である。また、二葉町の集合住宅や黒川地区の1軒家については、修繕し残していく方針である。建物の築年数が古くなり、1戸あたりの修繕費が高額となるため、管理戸数が減少しても修繕費の削減することができない。●R4年度末の待機者数は16人（県営・市営・市設）となっており、前年度より減少したが待機者のほとんどが高齢単身者であり、入居可能な空き住宅の数が限られており、入居に至るまでに時間がかかる。 （特定公共賃貸住宅について）●入居の所得制限があるため、募集に対して応募が少なく空家が目立つ。入居募集の周知や市営住宅からの住み替え案内などの対策が必要である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
・胎内市公営住宅等長寿命化計画（第1回改定）に沿って、前回計画では実施できなかった長寿命化型改善及び修繕等を計画どおり実施する。 ・令和3年度より、二葉町の市営住宅1～8号棟については、長寿命化型改善事業に位置づけられる屋上防水工事及び外壁工事を1年に1棟ずつ行う。また、設置後10年以上経過した給湯器について計画的な入替えを行う。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	440311														
事務事業名	県営住宅管理事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係			担当者		
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計				
基本政策	4	生活基盤			事業コード	大	44	居住環境			予算科目	款	08	土木費	
主要施策	20	居住環境				中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保				項	05	住宅費	
						小	11	県営住宅管理事業				目	01	住宅管理費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	憲法25条、公営住宅法								
	法令による義務付け			義務＋任意		関連法規	県営住宅条例、同条例施行規則			関連計画	胎内市公営住宅等長寿化計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低額家賃の住宅を供給することを目的とする。 また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居案内・使用料の算定等・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設備等の修繕・補修等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			2,964	5,076			
	国・県支出金		2,195	4,695			
	地 方 債		0	0			
	そ の 他		0	381			
	一般財源		769	0	0	0	0
人件費（千円）			1,592	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	850	0	0	0	0
	会計年度任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費			4,556	5,076	0	0	0
財源「その他」内訳							
事業費の 主な支出内容			消耗品費9千円、修繕費902千円、火災保険料97千円、消防用設備保守点検委託料228千円、清掃等業務委託料122千円、補修等工事費1,536千円				
単位コスト	算出方法		総事業費＋人件費（円）／管理戸数（戸）				
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
			84,370円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数		
	目標	54戸	54戸	54戸		
	実績	54戸				
成果指標	名称	入居率	入居率	入居率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	98.1%				
	目標比	98.1%				

4 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	入居率が95%を超えていることから概ね達成しているといえる。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・家賃滞納者へ来庁の呼び掛けをし、納入状況の確認と分納誓約書の取り交わしを行った。
・新たに5件の分納誓約を交わし、現在分納中。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市営二葉町住宅及び、県営鳥坂住宅の管理については、二葉町区長と委託契約をかわしており、入居者の相談に関することや住宅保全管理等を委託している。

7 事業の課題

・建物の老朽化により、内部修繕が大規模化している。（例）配管からの漏水・カビの発生による壁や天井の張替・床材の腐食による修繕など
・R4年度末の待機者数は16人（県営・市営・市設）となっており、前年度より減少したが待機者のほとんどが高齢単身者であり、入居可能な空き住宅の数が限られており、入居に至るまで時間がかかる。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③				
・施設の老朽化も進むため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。					
・県営住宅は、最も古い棟で築２５年を経過しており、外壁のクラック、屋上防水の劣化、結露による内装の傷みが進んでいる。					
・県に対して、建物の長寿命化型改善事業を要望しているが、県の担当者によれば他市町村の県営住宅の建設年度が古く、そちらの方を優先して行っている。					
・今後も、県に対し、長寿命化型改善事業を実施してもらえよう、継続的に要望していく。					
(長寿命化型改善事業とは、外壁工事、屋上防水工事、給排水管更新のような大規模な工事のことを言う。)					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	440313													
事務事業名	市設住宅（旧職員住宅）管理事業				担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者			
					事業年度	令和４年度			会計区分	一般会計				
基本政策	4	生活基盤		事業コード	大	44 居住環境			予算科目	款	08	土木費		
主要施策	20	居住環境			中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保			項	05	住宅費		
					小	13	市設住宅（旧教員住宅）管理事業			目	01	住宅管理費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令								
	法令による義務付け			任意		関連法規		胎内市設住宅条例、同施行規則		関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給することを目的とする。 また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居案内・使用料の算定等・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設備等の修繕・補修等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	1,446	2,393			
	地方債	0	0			
	その他	1,446	2,393			
	一般財源	0	0	0	0	0
	人件費（千円）	1,049	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	560	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		2,495	2,393	0	0	0
財源「その他」内訳		市設住宅使用料 1,446千円				
事業費の主な支出内容		修繕費430千円、火災保険料148千円、清掃業務等委託料181千円、補修等工事費596千円				
単位コスト	算出方法	総事業費＋人件費（円）／管理戸数（戸）				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		52,000円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数		
	目標	60戸	60戸	48戸		
	実績	48戸				
成果指標	名称	入居率	入居率	入居率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	政策空家21戸を除く27戸全戸入居していることから達成とする。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

住居の実態がない入居者へ連絡を取り、退居の勧告を行い退去へ至った。高齢夫婦の住み替えについて調整し、政策空家の整理へと繋がった。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市設住宅の多くは、老朽化が進んでおり、今後は用途廃止となる件数も増えると見込まれるため、協働は現実的でない。

7 事業の課題

・つつじが丘・長橋住宅については、平成元年建設ため、木造の耐用年数である30年を超えており、ガス配管や給湯器等の更新が必要な住宅が増加している。外壁の傷みも進んでおり、修繕費用が高額となる。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	⑥				
・公営住宅等長寿命化計画では、退去後は用途廃止とし、徐々に管理戸数を減らすようにする。令和3年度、若松町4号解体、二葉町5～8号解体、つつじが丘17・18号解体済み。（令和5年度に若松町5号解体予定） ・老朽化のため、屋根の剥がれ、雨漏り等の構造的な部分の故障が複数発生しており、現在住んでいる方の建物の管理にコストがかかる。 ・老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、あと地の活用については地域と話し合いを行い検討していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	440320															
事務事業名	住宅建築リフォーム事業				担当課	地域整備課			担当係	都市計画建築係			担当者			
					事業年度			令和４年度			会計区分		一般会計			
基本政策	4	生活基盤			事業コード	大	44 居住環境			予算科目	款	08 土木費				
主要施策	20	居住環境				中	03 定住・転入を促進する優良な住宅の確保				項	05 住宅費				
						小	20 住宅建築リフォーム事業				目	01 住宅管理費				
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令										
	法令による義務付け			任意		関連例規		胎内市住宅リフォーム補助金交付要綱			関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	良質な住宅ストックの形成による生活環境の向上を図るため、住宅の改修工事に対して補助金を交付する。	
主な実施内容	・補助金申請の交付事務 ・事業完了の確認事務 ・アンケート実施・集計	
実施方法	補助・負担	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	6,936	7,250			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	6,936	7,250	0	0	0
	人件費（千円）	3,175	0	0	0	0
正(h) ※事業費 会計年度 ※事業費 任用(h) ※事業費		1,695	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		10,111	7,250	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		住宅建築リフォーム補助金 6,936千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	補助実施数	補助実施数	補助実施数		
	目標	【補助限度額/予算額】以上	【補助限度額/予算額】以上	【補助限度額/予算額】以上		
	実績	98.52%				
成果指標	名称	アンケート満足度	アンケート満足度	アンケート満足度		
	目標	90%以上	90%以上	90%以上		
	実績	90%以上				
	目標比	90%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	広く建設事業の十分な需要喚起ができ、必要とする市民に対して喜んでもらえる補助を行うことができた。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

平成21年度から事業を始め14年が経過し、市内世帯数の約21%程度が同制度を利用し事業の成果が浸透している。予算額に応じて交付額（補助率及び上限額）を変更し実施しているが、変更時も従前と変わらずリフォームのきっかけとなり住環境の改善と共に地域経済へも成果がある。補助率の引き下げ 15%→10%（上限100万円） 2回目の利用をとの要望もあるが、未利用者の方が比率的に多く公平性の観点から初回利用者を対象とした制度とする。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金の交付事務のため

7 事業の課題

事業開始から14年が経過しての実績は、 ①補助金交付累計件数 2,264件 ②市内の持ち家総数 8,350棟（住宅土地統計調査値） 上記からみた交付割合は 約27%（①/②×100） 他市町村と比較しても高い充足率となっている新築等リフォームを必要としない住戸もあることから実質もっと比率は高いと想定される。 同一住宅につき1回限りであることから、今後の申請件数は減少傾向になることが見込まれるため、同様の制度での補助は令和５年で終了する予定としている。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
現在は主に経済対策を目的とした事業となっており、経済対策は市や国で他の取り組みもあることから、需要が少なくなっているリフォーム分野での経済対策の実施は効果が薄くなっている。今後は市の施策に誘導する事業として対象や補助率など現状に合わせた制度として実施する必要があると考える。 市内の空き家が問題になっている・・・空き家を対象に 事業を拡充 移住・定住の促進策として・・・対象者を限定し 事業を拡充 楕形活断層対策として『住宅耐震化』に資する補助 都市計画区域外から都市計画区域内への移住への補助 山間部からまち部への移住への補助 再生可能エネルギー設備に対する補助					

9 二次評価委員会所見

						今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①					
	維持	×	⑤	③	×					
	縮小	×	⑥	×	×					
	休廃止	⑦	×	×	×					
		削減	縮小	維持	拡大					
						コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	440321												
事務事業名	住宅建設資金貸付事業				担当課	地域整備課		担当係	都市計画建築係		担当者		
					事業年度	令和４年度			会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤			事業コード	大	44	居住環境		予算科目	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境				中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保			項	05	住宅費
						小	21	住宅建設資金貸付事業			目	02	住宅建設融資費
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令							
	法令による義務付け			任意		関連例規		胎内市地域定住促進条例		関連計画	新市建設計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市に宅地を購入又は住宅を新築する人へ有利な融資が受けられるよう市内金融機関と連携し制度融資を実施する。	
主な実施内容	市は予算の範囲内において市内の金融機関に預託を行い、金融機関においてこの預託金を基に新築、改築を行う者に建築資金の融資をいただくとともに、定住促進を図る。 利用実績 建物：3件 土地：1件	
実施方法	補助・負担	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			3,823	3,000			
	国・県支出金		0	0			
	地 方 債		0	0			
	そ の 他		3,823	3,000			
	一般財源		0	0	0	0	0
人件費（千円）			176	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	94	0	0	0	0
	会計年度 任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費			3,999	3,000	0	0	0
財源「その他」内訳			資金貸付金預託金返還 住宅建設3,751千円、宅地購入 72千円				
事業費の 主な支出内容			住宅建設資金貸付金預託金 3,751千円 宅地購入資金貸付金預託金 71千円				
単位 コスト	算出方法						
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	金融機関への預託件数	金融機関への預託件数	金融機関への預託件数		
	目標	4件	3件	2件		
	実績	4件				
成果指標	名称	金融機関に対して預託の実施	金融機関に対して預託の実施	金融機関に対して預託の実施		
	目標	1回	1回	1回		
	実績	1回				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	住宅建設資金貸付金償還途中の貸付金額に対して金融機関へ預託を実施した。（１金融機関）				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

1）金融機関に対し制度・融資実態の聞き取り状況調査。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	制度融資に係る事務であるため

7 事業の課題

1）現在金融機関にとってメリットのある制度となっていない。 2）利用者にとってもメリットある商品となっていないため、定住資金融資は選ばれていない状況にある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
新規貸付の金利は市中金利よりも割高となっている。 金融機関が販売する商品に比べ、金利の他のサービスについても劣っている。 償還途中の貸付者がある間は、現預託金制度を維持し、償還の終了をもって事業の廃止を行う。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	440323														
事務事業名	住宅管理事業				担当課	地域整備課			担当係	都市計画建築係			担当者		
					事業年度			令和４年度			会計区分		一般会計		
基本政策	4	生活基盤			事業コード	大	44 居住環境				予算科目	款	08 土木費		
主要施策	20	居住環境				中	03 定住・転入を促進する優良な住宅の確保					項	05 住宅費		
						小	23 住宅管理事業					目	01 住宅管理費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	公営住宅法								
	法令による義務付け			義務		関連例規	胎内市営住宅等の整備基準を定める条例				関連計画	胎内市公営住宅等長寿命化計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	公営住宅の住環境の安定を図るため建築物の長寿命化を目的に計画的な営繕を行う。	
主な実施内容	・長寿命化計画策定（更新） ・公営住宅営繕 ・公営住宅の予防保全	
実施方法		

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	61,733	68,772			
	地方債	32,800	41,000			
	その他	51	222			
	一般財源	1,907	0	0	0	0
	人件費（千円）	2,116	0	0	0	0
正(h) ※事業費 ※会計年度 ※任用(h) ※事業費	○	1,530	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		63,849	68,772	0	0	0
財源「その他」内訳		市営住宅使用料 51千円				
事業費の主な支出内容		市営住宅補修等工事 59,932千円 委託料 1,728千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	建築物定期点検の実施	建築物定期点検の実施	建築物定期点検の実施		
	目標	12回	12回	12回		
	実績	12回				
成果指標	名称	長寿命化計画の進捗率	長寿命化計画の進捗率	長寿命化計画の進捗率		
	目標	20%	30%	30%		
	実績	40%				
	目標比	200%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	・長寿命化計画（2年目）に基づき、市営住宅2号棟の改修工事3号棟の改修設計を実施。 （改修は居ながら工事の為困難な工事であった） ・農集住宅解体工事を実施				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

1) 市営繕班により建築設計・積算の実施により委託費予算の削減を達成
2) 直営により工事監理を実施し経費の削減を達成
[R4]市営住宅2号棟 改修工事
市営住宅3号棟 改修設計
農集住宅解体工事

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	工事が伴う施設の維持管理業務のため

7 事業の課題

・耐用年数を迎えた住戸や機能的、社会的劣化の進んだ建物が増えており、機能維持に要する費用や住戸維持の必要性に応じて個別に修繕方法の検討が必要になっている。積極的な維持修繕を行うためには、計画的な事業費の確保をする必要がある。
・有事及び災害予備対応も含め日常的に適正な建築物の管理を行うためには専門職（建築職）の配置をする必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				

1) これまで計画的にメンテナンスを行ってこなかった建築物をこれからも安全で快適に使い続けるためには長寿命化計画の確実な遂行の必要がある。

2) 機能的、社会的劣化の進んだ建物については、積極的に廃止の検討を行い周辺環境へ与える影響や安全性に配慮し解体、撤去を行う必要がある。

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	440390												
事務事業名	移住定住促進事業				担当課	総合政策課		担当係	企画政策係		担当者		
					事業年度	令和4年度			会計区分		一般会計		
基本政策	4	生活基盤			事業コード	大	44 居住環境		予算科目	款	02 総務費		
主要施策	20	居住環境				中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	01 総務管理費		
						小	90	移住定住促進事業		目	06 企画費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令							
	法令による義務付け			任意		関連法規	胎内市人材確保奨学金返還基金条例		関連計画	胎内市まち・ひと・しごと創生総合戦略			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	人口減少対策として社会増を図るため、当市への移住等の促進に資するお試し移住体験制度の運用、県と共同で行う移住支援金交付、新発田市と連携して行う移住セミナー移住体験ツアーのほか、関係人口の増加につなげるたいないサポーターズクラブの運営等を行う。 このほか、令和元年度で募集を終了した奨学金返還支援制度の運用を行う。
主な実施内容	・お試し移住体験制度の運営 ・若者の地元定着と市内事業所の人材確保を目的とした奨学金返還支援制度の運営 ・U・Iターンフェアへの出展 ・たいないサポーターズクラブの運営
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	1,630	5,125			
	地方債	0	0			
	その他	88	343			
	一般財源	732	2,522	0	0	0
	人件費（千円）	1,030	0	0	0	0
正（h）※事業費 ※事業費 ※事業費	正（h）	550	0	0	0	0
	正（h）	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		2,660	5,125	0	0	0
財源「その他」内訳		光熱水費等負担金 88千円				
事業費の主な支出内容		・移住・就業等支援事業補助金 1,000千円 ・U・Iターン促進住宅支援事業補助金 226千円				
単位コスト	算出方法	移住体験住宅管理運営費／利用者（人数×日数） （248千円／51人日）≒4.8千円				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		4.8千円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	制度周知回数	制度周知回数	制度周知回数		
	目標	4回	4回	4回		
	実績	4回				
成果指標	名称	制度利用数	制度利用数	制度利用数		
	目標	20件	20件	20件		
	実績	12件				
	目標比	60.0%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	新型コロナウイルス感染症流行の影響により、移住体験住宅の利用を制限した事や、Uターンフェア等参加人数が集まりにくく、目標の達成には至らなかったため。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・県主催のセミナーのほか新発田市と合同のセミナーを実施し定住自立圏での呼び込みを行った。
・国県の補助金を活用し、首都圏から諸条件を満たして移住した者に対する支援金制度の周知に努め、令和4年度、制度利用により1名が移住した。
・移住者に対する家賃補助を行うU・Iターン促進住宅支援事業補助金を開始し、令和4年度、3件の支給を行った。

6 協働の状況

協働の状況	検討中
協働の状況	検討中
具体的な状況	移住定住施策を進めるに当たっては、行政だけではなく、地域おこし協力隊、移住者、サポーターズクラブ会員、企業、NP0などの多様な主体との連携により裾野を広げていく必要があると考えており、今後の協働の在り方を模索している。

7 事業の課題

セミナーへの参加や、移住体験住宅の利用などがあっても、そこから即、移住に結びつけるのはなかなか難しい部分があるため、一人一人に丁寧に話を聞きながらアンケートなどから移住希望者が求める環境をしっかりと読み取り、市として改善できるような点やより魅力を発信していくべき点があるか検討していく必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	①				
今後の方向性	①				
・関係人口・交流人口の拡大と、その中で移住を検討する者に対するアプローチや移住体験住宅利用者に対するフォローアップを行っていく。 ・定住自立圏構成市の新発田市とセミナーの共同開催を継続し、広域連携して事業に取り組んでいく。 ・国県補助制度を活用した移住者支援策について、要件の緩和など、さらなる充実を図る。 ・移住希望者向けパンフレットを作成し、首都圏の移住支援センターや、各種セミナーやイベント等で配付、周知と理解を促進する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	440413													
事務事業名	簡易水道施設整備事業（営農飲雑）〔簡易水道事業会計〕				担当課	上下水道課			担当係	水道係			担当者	
					事業年度	令和４年度				会計区分	簡易水道事業会計			
基本政策	4	生活基盤			事業コード	大	44 居住環境			予算科目	款			
主要施策	20	居住環境				中	04 安定した水供給の確保				項			
						小	13 簡易水道施設整備事業（営農飲雑）				目			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	水道法							
	法令による義務付け			義務		関連例規	胎内市第一簡易水道及び胎内市第二簡易水道給水条例			関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	営農飲雑用水事業（簡易水道）の施設を維持管理し、生活環境の保全と安定供給を図る
主な実施内容	・機能保全計画策定業務 ・機能診断業務 ・事業計画策定業務 ・実施設計業務 ・第二簡水各施設更新事業 ・管路工事
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	10,010	6,000			
国・県支出金	9,660	3,000			
地方債		3,000			
その他	350				
一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）	1,611	0	0	0	0
正（h）※事業費	860	0	0	0	0
会計年度※任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	11,621	6,000	0	0	0
財源「その他」内訳	使用料 350千円				
事業費の主な支出内容	機能診断・機能保全計画委託				
単位コスト	算出方法	経費/給水人口			
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
		6,311円			

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	有収水量	有収水量	有収水量		
	目標	80%	80%	80%		
	実績	53%				
成果指標	名称	使用量/配水量×100%	使用量/配水量×100%	使用量/配水量×100%		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	53%				
	目標比	53%				

4 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	目標値には届いていないが、有収率目標達成のために計画を策定した。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

令和４年度は今後の第二簡易水道整備事業計画の前提となる機能診断を実施し、機能保全計画を策定した。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	整備事業については、有資格者の配置が必須で、施設の維持管理に精通した者でなければ難しい。

7 事業の課題

有収率の向上のためには、計画的な施設・配水管等の更新工事が必要であるが、財源的な裏付けが必要となる。そのためには、国庫補助金や各種起債を導入していく必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③				
令和５年度第二簡易水道整備事業計画策定、令和６年度実施設計、令和７年度新大合宿所前増圧ポンプ場更新工事、以後令和15年度まで国庫補助事業として施設の更新を継続予定。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					